



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所名
 コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 雅晴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村石 喜和 TEL (052) 661-3811
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		四半期純利益又は 四半期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,804	42.5	△309	—	△248	—	△344	—
22年3月期第1四半期	6,882	△64.9	1,348	30.0	1,350	28.0	665	208.5

	1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△11 04	—
22年3月期第1四半期	21 34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	58,474	50,988	86.9	1,629 19
22年3月期	61,192	51,662	84.2	1,651 05

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 50,829百万円 22年3月期 51,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

23年3月期の配当予想につきましては、現時点では配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」参照)

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	99.7	800	△21.6	900	△12.8	500	104.1	16 03
通期	46,400	104.5	1,700	751.1	1,700	379.3	1,100	—	35 26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成22年7月28日)公表の「平成23年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (—) 、除外 一社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	31,200,000株	22年3月期	31,200,000株
23年3月期1Q	1,005株	22年3月期	1,005株
23年3月期1Q	31,198,995株	22年3月期1Q	31,199,045株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続に実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 23年3月期の配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後業績予想の動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内の政局不安、ギリシャ財政問題に端を発した欧州金融不安の影響が懸念されるものの、国内外の経済対策の効果やアジア諸国を中心とする新興国の需要にけん引され、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、中国などのアジア向け輸出が増加傾向にあることから、当第1四半期の国内粗鋼生産量は2,806万トンと、前年同期比47.0%の増加となりました。

このような環境のもと、当企業集団の主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましては、建設向け需要は依然低水準で推移しているものの、主需要先である建設機械、産業機械向け需要については回復の兆しが見え始め、原料価格の高騰懸念に伴う販売価格の改善を最重要課題としつつ、需要家ニーズへの迅速かつ的確な対応に注力いたしました。その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は98億4百万円と前年同期比29億2千2百万円の増収となりましたが、原料価格高騰の影響を受け、連結経常損益は2億4千8百万円の損失（前年同四半期連結累計期間の連結経常利益は13億5千万円）、連結四半期純損失は3億4千4百万円（前年同四半期連結累計期間の連結四半期純利益は6億6千5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

(鉄鋼関連事業)

当セグメントの主要製品である鋼板は、主需要先である建設機械、産業機械向け需要の回復により、売上高は94億8千8百万円となりましたが、損益は原料価格高騰により3億3千9百万円の営業損失となりました。

(レンタル事業)

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、及びデザイン広告の製作等を行うサイン事業は、概ね順調な受注により、売上高は1億7百万円、営業利益は2千2百万円となりました。

(物流事業)

物流事業は、受注の回復により、売上高は7千4百万円、営業利益は3千4百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業は、ユーザーからの受注減により、売上高は1億3千4百万円、損益は5千1百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、238億1千8百万円で、前連結会計年度末より23億4千9百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、346億5千5百万円で、前連結会計年度末より3億6千9百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少によるものです。

(負債の部)

負債は、74億8千5百万円で、前連結会計年度末より20億4千4百万円減少しました。その主な要因は、設備の支払による未払金が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、509億8千8百万円で、前連結会計年度末より6億7千4百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、28億9千万円となり、前連結会計年度末より30億3千万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出が25億4千4百万円となりました。

主として、減価償却費6億2千4百万円の非現金支出に加えて、仕入債務の増加による収入が7億4千4百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失2億8千8百万円に加えて、売上債権の増加による支出が38億8千3百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2億6千8百万円となりました。

主として、定期預金の払戻による収入が25億円と有価証券の償還による収入が15億円あったものの、有価証券の取得による支出が10億円と有形固定資産の取得による支出が33億6千5百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、2億1千7百万円となりました。

これは、主として、配当金の支払額が2億1千7百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主力セグメントである鉄鋼関連事業、とりわけ当社の主力製品である厚鋼板市場につきましては、建設向けは公共投資の抑制により依然低迷しておりますが、造船向けは堅調な水準を維持し、建設機械、産業機械向けも順調に回復しております。また、海外需要は、造船を始めエネルギー関連分野が大幅に増加しており、市場全体としては回復基調に向かっております。

かかる中、本年度の当社販売数量はピーク時の8割程度まで回復すると見込んでおります。販売価格につきましては、国内需要回復を受けまして、順調に価格改定が浸透してきました。鉄スクラップ価格につきましては、年初から上昇基調で推移しておりましたが、ここにきて中国、韓国の鉄鋼需給調整により日本からの鉄スクラップ輸入量が減少し、価格が下落しはじめております。今後におきましては、高炉原料であります鉄鉱石、原料炭価格がさらに変動することも予想され、鉄スクラップ価格への影響は引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、当期（平成23年3月期）の業績予想としましては、連結売上高46,400百万円（前連結会計年度比104.5%増）、連結営業利益1,700百万円（前連結会計年度比751.1%増）、連結経常利益1,700百万円（前連結会計年度比379.3%増）となる見通しであります。

業績予想に関する事項につきましては、本日平成22年7月28日公表の「平成23年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、原則として年度の決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

当該変更は、当期の課税所得が見込めないため、年間の見積実効税率を合理的に算定することができず、当四半期連結会計期間における税金費用を適切に反映できないと判断し、簡便的な取扱いを含む年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることができないため、記載しておりません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197	6,224
受取手形及び売掛金	10,028	6,145
有価証券	2,400	4,398
商品及び製品	2,445	2,689
仕掛品	1,261	944
原材料及び貯蔵品	2,124	2,071
未収還付法人税等	3,137	3,137
繰延税金資産	81	69
その他	169	506
貸倒引当金	△28	△19
流動資産合計	23,818	26,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,894	7,600
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	19,676	18,779
土地	1,525	1,525
建設仮勘定	66	1,438
その他(純額)	9	10
有形固定資産合計	29,173	29,354
無形固定資産	146	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,796	4,039
長期貸付金	5	6
繰延税金資産	1,316	1,237
その他	286	302
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	5,336	5,517
固定資産合計	34,655	35,025
資産合計	58,474	61,192

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,457	2,712
短期借入金	230	230
未払金	1,604	4,439
未払法人税等	31	40
未払消費税等	58	8
賞与引当金	167	327
役員賞与引当金	2	7
繰延税金負債	185	133
その他	309	198
流動負債合計	6,047	8,097
固定負債		
長期借入金	190	190
退職給付引当金	1,026	968
役員退職慰労引当金	30	30
その他	190	244
固定負債合計	1,438	1,432
負債合計	7,485	9,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	39,903	40,497
自己株式	△1	△1
株主資本合計	50,538	51,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	378
評価・換算差額等合計	290	378
少数株主持分	159	151
純資産合計	50,988	51,662
負債純資産合計	58,474	61,192

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,882	9,804
売上原価	4,661	9,070
売上総利益	2,220	733
販売費及び一般管理費		
販売運賃	256	494
役員報酬及び給料手当	238	235
貸倒引当金繰入額	—	8
賞与引当金繰入額	88	54
退職給付引当金繰入額	29	34
その他	257	216
販売費及び一般管理費合計	871	1,043
営業利益又は営業損失(△)	1,348	△309
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	18	20
受取賃貸料	14	13
還付加算金	—	33
雑収入	5	11
営業外収益合計	58	88
営業外費用		
支払利息	9	4
固定資産処分損	45	19
雑損失	2	2
営業外費用合計	57	26
経常利益又は経常損失(△)	1,350	△248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
減損損失	182	1
固定資産除却損	15	24
会員権評価損	3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	201	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,162	△288
法人税等	495	47
少数株主利益	0	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	665	△344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,162	△288
減価償却費	484	624
減損損失	182	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
会員権評価損	3	1
固定資産処分損益(△は益)	61	44
引当金の増減額(△は減少)	△253	△95
受取利息及び受取配当金	△39	△29
支払利息	9	4
売上債権の増減額(△は増加)	6,206	△3,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41	△126
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,368	744
未払消費税等の増減額(△は減少)	△624	50
その他	△55	409
小計	5,725	△2,530
利息及び配当金の受取額	41	34
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△5,119	△44
災害損失の支払額	△52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	△2,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	1,000	2,500
有価証券の取得による支出	△3,899	△1,000
有価証券の償還による収入	7,644	1,500
有形固定資産の取得による支出	△994	△3,365
有形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	500	100
その他	4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,249	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△465	△217
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,372	△3,030
現金及び現金同等物の期首残高	8,257	5,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,629	2,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,534	98	56	30	162	6,882	—	6,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	—	—	1	(1)	—
計	6,534	100	56	30	162	6,883	(1)	6,882
営業利益又は営業損失(△)	1,342	18	7	△7	△24	1,336	12	1,348

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1)鉄鋼関連事業・・・鋼板、加工製品、鋳片の製造販売

(2)レンタル事業・・・業務用厨房用グリスフィルターのレンタル事業

(3)倉庫事業・・・危険品倉庫事業

(4)医療廃棄物処理事業・・・医療廃棄物の処理

(5)エンジニアリング事業・・・機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社のエンジニアリング事業は工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。これによる当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社の企業集団は、当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社のみで、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,488	107	74	134	9,804
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	524	128	656
計	9,490	109	598	262	10,461
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△339	22	34	△51	△334

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△334
セグメント間取引消去	24
第1四半期連結損益計算書の営業損失	△309

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。